



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ノーリツ

コード番号 5943 URL <http://www.noritz.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼代表執行役員 (氏名) 國井 総一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 小関 良之

TEL 078-391-3361

定時株主総会開催予定日 平成28年3月30日

配当支払開始予定日

平成28年3月31日

有価証券報告書提出予定日 平成28年3月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	218,909	△0.0	5,123	△30.8	6,013	△36.3	△3,958	—
26年12月期	218,943	9.3	7,407	△23.4	9,439	△14.6	3,479	△45.5

(注)包括利益 27年12月期 △2,816百万円 (—%) 26年12月期 10,395百万円 (△34.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	△82.79	—	△3.6	3.0	2.3
26年12月期	72.76	—	3.2	4.8	3.4

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 一百万円 26年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	197,022	113,731	55.6	2,291.06
26年12月期	206,061	118,244	55.0	2,372.13

(参考) 自己資本 27年12月期 109,545百万円 26年12月期 113,427百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	13,116	△6,346	△2,814	27,581
26年12月期	13,476	△14,658	△2,814	24,274

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	15.00	—	17.00	32.00	1,530	44.0	1.4
27年12月期	—	16.00	—	16.00	32.00	1,530	—	1.4
28年12月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		33.3	

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	103,000	△1.7	2,700	92.1	3,100	64.5	1,800	120.7	37.65
通期	220,000	0.5	7,000	36.6	7,700	28.1	4,600	—	96.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
 (注)詳細は、添付資料P. 14「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期	50,797,651 株	26年12月期	50,797,651 株
② 期末自己株式数	27年12月期	2,983,132 株	26年12月期	2,980,746 株
③ 期中平均株式数	27年12月期	47,816,402 株	26年12月期	47,818,084 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年12月期の個別業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	151,805	△6.4	2,389	△24.6	3,767	△30.9	△5,817	—
26年12月期	162,227	△0.4	3,168	△36.0	5,454	△17.7	2,183	△58.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	△121.66	—
26年12月期	45.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	149,705	88,067	58.8	1,841.86
26年12月期	156,704	92,379	59.0	1,931.95

(参考) 自己資本 27年12月期 88,067百万円 26年12月期 92,379百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関しましては添付資料のP. 5をご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は平成28年2月10日(水)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. その他	17
(1) 役員の変動	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融政策等を背景として企業収益や雇用・所得環境の改善がみられるなど緩やかな回復傾向で推移いたしました。しかしながら、国内の個人消費においては、消費税増税後の低迷から脱しつつも、実質賃金の低下などを理由に依然として慎重な購買姿勢が続いています。また、海外経済においても、米国・欧州経済が回復に向かう中、中国経済の成長鈍化や新興国経済の減速など不安定な要素を抱え、景気の先行きは不透明な状況下にあります。

国内住宅設備業界におきましては、新設住宅着工戸数が増加するものの、円安による原材料の仕入れ価格高騰や建設労働者の不足など厳しい環境が続いています。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画『Vプラン16』に基づき、国内事業の回復、海外事業の更なる業績拡大に向け、成長事業の育成やコスト競争力の強化などを重点課題として取り組んでまいりました。

国内事業におきましては、高効率給湯器、ガスビルトインコンロ、コージェネレーションシステムなどの拡販に取り組んでまいりました。海外事業におきましては、中国、北米などを中心に業績拡大を図りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,189億9百万円（前年同期比0.0%減）となりました。利益面につきましては、付加価値商品の拡販やコスト削減に努めましたが、営業利益は51億23百万円（同30.8%減）、経常利益は60億13百万円（同36.3%減）となりました。

当期純損益につきましては、櫻花衛厨（中国）股份有限公司の業績が計画を下回っており、Sakura (Cayman) Co., Ltd. および櫻花衛厨（中国）股份有限公司に係るのれんを一括償却したこと、一部製品に使用した部品の保証期間延長による製品保証引当金繰入額を計上したこと、業績が悪化した厨房分野と住設システム分野において固定資産の減損損失を特別損失に計上したことなどにより、当期純損失39億58百万円（前年同期は34億79百万円の当期純利益）となりました。

① 国内事業

当連結会計年度の国内事業セグメントは、売上高が1,631億67百万円（前年同期比7.0%減）、セグメント利益が35億95百万円（同36.0%減）となりました。

温水空調分野では、集合住宅用「スリムGT-C63シリーズ」、業務用「GQ-C32WZシリーズ」などの製品ラインナップ拡充を図り、高効率ガス給湯器「エコジョーズ」、高効率石油給湯機「エコフィール」の販売を強化することで環境配慮商品の普及に努め、高効率給湯器の販売構成比は高まりました。しかしながら、需要が低迷し同分野の売上高は減少となりました。

厨房分野では、4月に次世代型グリルの「マルチグリル」を搭載した新ブランド「プログレ」、9月にはデザイン性を重視した新ブランド「ピアット」を発売し、中高級品を中心にテレビCMとも連動した営業活動を展開しました。しかしながら、需要が低迷した上半期の影響もあり、同分野の売上高は減少となりました。

住設システム分野では、システムキッチンのブランドを新ブランド「レシピア」に集約して4月に発売し、「ジャストリフォーム」「ワークL型」などの特長を訴求した営業活動に取り組みました。また、システムバスも「ユパティオ」「ユパティオヒロイ」のブランドに集約して7月に発売し、「おそうじ浴槽」などの当社独自の機能を活かした営業活動に取り組みました。しかしながら、同分野の売上高は減少となりました。

② 海外事業

当連結会計年度の海外事業セグメントは、売上高が662億67百万円（前年同期比24.1%増）、セグメント利益が15億27百万円（同14.6%減）となりました。

中国においては、経済成長が鈍化する中、能率（中国）投資有限公司は、上海市以外の販売エリアや新規チャンネルで拡販しました。また、櫻花衛厨（中国）股份有限公司は、レンジフードやガスコンロの新製品などを拡販したことなどにより、それぞれ売上高が増加しました。北米においては、タンク式給湯器の規制改正による駆け込み需要の煽りを受け、瞬間式給湯器の販売が落ち込みましたが、ガス給湯器「EZTR」が好評を得るなどにより売上高が増加しました。また、前年末に買収した豪州温水機器メーカーDux Manufacturing Limitedを連結の範囲に加えたことも売上高増加の一因となっております。

(次期の見通し)

米国経済が回復している中、原油価格の低迷などの懸念材料も多く、中国経済の成長鈍化や新興国の景気動向など不透明感が強い厳しい状況が想定されます。わが国経済も、政府による経済政策などを背景として、企業収益の改善や個人消費の向上など景気回復に向けた動きが進むものと思われませんが、消費税再増税を控え不透明さを残すなど厳しい状況が継続するものと思われま

国内住宅関連業界においても、新設住宅着工戸数の減少傾向や慢性的な建設労働者不足は今後も継続し、厳しい環境が続くものと予想されます。一方、年々高まる環境意識を受け、環境配慮商品を標準装備した住宅の増加や、より省エネ性の高い住宅設備機器の開発・販売など環境・省エネ性の付加価値向上を追求する動きは一層進むものと思われま

このような環境下において当社グループは、国内事業では高効率給湯器やハイブリッド給湯・暖房システム、コージェネレーションシステムなど温水空調機器の商品力向上や、自然エネルギーを有効活用できる太陽熱温水器などの開発、販売に取り組み、環境・省エネニーズに対応してまいります。また、厨房分野においては次世代型グリルの「マルチグリル」、住設システム分野においては「ジャストリフォームキッチン」「おそうじ浴槽」をはじめとして、お客さまの生活をより豊かにする機器の普及を進めてまいります。

また当社は、少子高齢化による国内人口の減少及び今後の世帯数の減少に加えて、新設住宅着工戸数の減少や消費税の再増税による経営環境の悪化を視野に入れ、2015年12月、株式会社長府製作所と資本・業務提携を締結しました。両社がお互いの強みを活かした広範な分野で提携することにより、持続的な成長を図りつつ住宅に関する社会インフラを担う企業としてお客さまに安定した商品・サービスを提供し続けてまいります。

海外事業においては、中国・北米を中心に各国のニーズに合わせた商品開発と環境・省エネ商材の普及促進に取り組んでまいります。特に、櫻花衛厨(中国)股份有限公司の再建やDux Manufacturing Limitedとのシナジー効果を最大化するための課題に取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産残高は、1,970億22百万円(前連結会計年度末比90億38百万円減)となりました。流動資産は受取手形及び売掛金が減少したこと等により1,095億46百万円(同46億95百万円減)となりました。また、固定資産はのれんが減少したこと等により874億75百万円(同43億43百万円減)となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金が減少したこと等により832億91百万円(同45億25百万円減)となりました。

少数株主持分を含めた純資産につきましては1,137億31百万円(同45億13百万円減)となりました。

(当期のキャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、275億81百万円と前連結会計年度末と比べ33億7百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は131億16百万円(前年同期比3億59百万円減)となりました。これは主に減価償却費72億62百万円、のれん償却額51億95百万円、売上債権の増加額64億1百万円及び仕入債務の減少額50億67百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により支出した資金は63億46百万円(前年同期比83億12百万円減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出72億16百万円、有価証券の取得による支出6億68百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出した資金は28億14百万円(前年同期比0百万円減)となりました。これは主に配当金の支払による支出17億36百万円、短期借入金の純減少額10億円等によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率 (%)	55.8	55.0	55.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	56.3	45.8	45.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.6	0.3	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	356.3	601.6	718.7

- (注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い
1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつと位置づけております。配当につきましては継続的かつ安定的に実施することを基本とし、財務体質の健全性を維持しつつ経営環境を踏まえ連結業績や連結ベースの配当性向を勘案した上で行うことを方針としております。

内部留保金につきましては、企業価値の増加を図るために、環境に対応した新技術の研究開発、品質保証体制の整備・拡充、新規事業の開拓等を中心に効率的に活用してまいります。

また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会としております。

このような方針のもと、当期の配当につきましては、1株につき中間配当金16円及び期末配当金16円を含めまして、年間配当金32円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業の原点「お風呂は人を幸せにする」、企業理念「お湯と健康 愛とやすらぎ 豊かな暮らしをつくる ノーリツ」に基づき、お客さま、株主、ビジネスパートナー、従業員、社会に対する価値を創造、発展させ、より豊かな社会の実現に貢献することを目指して企業活動を進めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、厳しい外部環境を踏まえ2016年度を最終年度とする中期経営計画『Vプラン16』での目標を以下のように修正し取り組みを進めます。

<中期経営計画『Vプラン16』(2011年～2016年(2016年業績計画を修正))> (単位:億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	ROE (%)
連結業績	2,200	70	77	46	4.1
国内事業	1,560	45	—	—	—
海外事業	640	25	—	—	—

(3) 中長期的な会社の経営戦略(中期経営計画)

『Vプラン16』では、「新しい幸せを、わかすこと。～人と地球の笑顔に向けて、暮らしの感動を追求するノーリツグループ～」をグループビジョンとし、環境、安全、快適、健康、美容をキーワードにお客さま満足度の向上を図っていく企業グループを目指します。

経営基盤の安定と持続的成長を図るとともに、従業員が自信と誇りをもてるノーリツグループにすることを基本方針に掲げ、これを達成するための4つの課題「成長戦略・強いブランド・強い連携・強いチーム」を進めてまいります。

成長戦略では、国内・海外の両事業で成長を図ってまいります。国内事業においては、ブランドメッセージ「エコ*リラ*キレイ」を通してお客さまの声を商品開発や販売促進などに活かし、ブランド力強化を図ってまいります。また、主力商品の高効率ガス給湯器「エコジョーズ」のデファクトスタンダード化に向け、高効率給湯器の開発、販売をより一層強化してまいります。また、温水空調分野に次ぐ分野として厨房分野を成長させてまいります。さらに、リフォーム需要を中心に独自性のある商品提案や他分野の商品とのトータル提案などにより、住設システム分野の収益向上を図ってまいります。

海外事業は、櫻花衛厨(中国)股份有限公司の再建やDux Manufacturing Limitedとのシナジー効果を最大化させるとともに、自社ブランドを展開する北米・中国エリアでの収益拡大を推進することにより事業拡大を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

『Vプラン16』を通してグループビジョンの実現を果たし、経営基盤の安定と持続的成長を実現するためには、お客さまや社会が抱える共通の課題を事業戦略に組み込み、それを積極的に解決していくことが重要と考えております。そのため、当社グループは次の課題を対処すべき課題として進めてまいります。

品質面においては、お客さまに長く安心してご使用いただけるよう、現場対応力、品質管理およびサービスの仕組みをレベルアップすることにより、継続的に「設計品質」「生産品質」「市場品質」の向上を図ってまいります。

環境面においては、エコファーストを宣言する環境先進企業として、製品や事業活動を通じて低炭素社会の実現に貢献してまいります。特に温室効果ガスの排出低減に向けて「エコジョーズ」「エコフィール」「ハイブリッド給湯・暖房システム」などの製品ラインナップ拡充はもとより、コジェネレーションや自然エネルギーを活用した太陽熱温水器などの製品開発と普及を推し進めてまいります。

社会貢献においては、障がい者の自立支援や震災復興支援など地域社会貢献活動にも注力してまいります。

コーポレートガバナンスへの取り組みにおいては、ガイドラインを制定し、実効的なコーポレートガバナンスの実現を図ってまいります。

当社グループは、中期経営計画『Vプラン16』を通して、グループ全体の企業価値向上を目指してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,439	27,769
受取手形及び売掛金	60,428	56,397
有価証券	4,932	1,523
たな卸資産	20,544	18,407
繰延税金資産	1,323	1,242
その他	5,831	4,500
貸倒引当金	△257	△293
流動資産合計	114,242	109,546
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,452	15,952
機械装置及び運搬具（純額）	7,937	6,635
土地	9,983	9,703
建設仮勘定	619	521
その他（純額）	3,053	2,926
有形固定資産合計	38,047	35,739
無形固定資産		
のれん	5,624	816
その他	10,257	9,591
無形固定資産合計	15,881	10,408
投資その他の資産		
投資有価証券	31,918	36,206
長期貸付金	657	848
繰延税金資産	2,843	2,241
その他	3,353	2,499
貸倒引当金	△882	△468
投資その他の資産合計	37,890	41,327
固定資産合計	91,819	87,475
資産合計	206,061	197,022

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,225	38,826
短期借入金	1,800	800
未払法人税等	1,197	624
賞与引当金	1,201	720
役員賞与引当金	34	—
製品保証引当金	1,240	920
製品事故処理費用引当金	449	19
事業整理損失引当金	854	—
未払金	10,440	9,910
その他	9,595	9,342
流動負債合計	68,039	61,164
固定負債		
繰延税金負債	2,353	2,571
役員退職慰労引当金	51	53
製品保証引当金	1,425	3,439
退職給付に係る負債	11,508	11,626
その他	4,439	4,435
固定負債合計	19,777	22,126
負債合計	87,816	83,291
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,167	20,167
資本剰余金	22,956	22,956
利益剰余金	60,583	55,120
自己株式	△5,088	△5,093
株主資本合計	98,620	93,152
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,162	14,040
繰延ヘッジ損益	991	△52
為替換算調整勘定	5,185	3,823
退職給付に係る調整累計額	△1,531	△1,419
その他の包括利益累計額合計	14,807	16,393
少数株主持分	4,816	4,185
純資産合計	118,244	113,731
負債純資産合計	206,061	197,022

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	218,943	218,909
売上原価	150,599	147,543
売上総利益	68,344	71,365
販売費及び一般管理費	60,936	66,242
営業利益	7,407	5,123
営業外収益		
受取利息	310	317
受取配当金	463	510
受取賃貸料	133	124
為替差益	715	8
その他	745	402
営業外収益合計	2,368	1,363
営業外費用		
支払利息	21	19
支払手数料	33	29
固定資産賃貸費用	105	91
貸倒引当金繰入額	—	123
その他	175	209
営業外費用合計	337	473
経常利益	9,439	6,013
特別利益		
固定資産売却益	120	71
投資有価証券売却益	25	3
負ののれん発生益	—	44
受取保険金	—	580
製品事故処理費用引当金戻入額	—	114
特別利益合計	146	814
特別損失		
固定資産処分損	146	90
減損損失	705	2,444
のれん償却額	—	4,660
投資有価証券売却損	100	—
ゴルフ会員権退会損	—	12
関係会社株式評価損	—	9
製品保証引当金繰入額	—	1,997
製品事故処理費用	1,944	—
事業整理損失	1,189	—
環境対策費用	25	—
その他	51	—
特別損失合計	4,163	9,212
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	5,421	△2,385
法人税、住民税及び事業税	2,605	2,166
法人税等調整額	△703	△372
法人税等合計	1,901	1,793
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	3,520	△4,179
少数株主利益又は少数株主損失(△)	40	△220
当期純利益又は当期純損失(△)	3,479	△3,958

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	3,520	△4,179
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,897	3,878
繰延ヘッジ損益	987	△1,043
為替換算調整勘定	2,991	△1,584
退職給付に係る調整額	—	112
その他の包括利益合計	6,875	1,363
包括利益	10,395	△2,816
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,715	△2,372
少数株主に係る包括利益	680	△443

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,167	22,956	58,539	△5,084	96,579
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,167	22,956	58,539	△5,084	96,579
当期変動額					
剰余金の配当			△1,434		△1,434
当期純利益			3,479		3,479
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,044	△3	2,040
当期末残高	20,167	22,956	60,583	△5,088	98,620

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,265	3	2,834	—	10,103	2,990	109,673
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,265	3	2,834	—	10,103	2,990	109,673
当期変動額							
剰余金の配当							△1,434
当期純利益							3,479
自己株式の取得							△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,897	987	2,351	△1,531	4,704	1,826	6,530
当期変動額合計	2,897	987	2,351	△1,531	4,704	1,826	8,571
当期末残高	10,162	991	5,185	△1,531	14,807	4,816	118,244

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,167	22,956	60,583	△5,088	98,620
会計方針の変更による累積的影響額			71		71
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,167	22,956	60,655	△5,088	98,692
当期変動額					
剰余金の配当			△1,577		△1,577
当期純損失（△）			△3,958		△3,958
自己株式の取得				△4	△4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△5,535	△4	△5,539
当期末残高	20,167	22,956	55,120	△5,093	93,152

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,162	991	5,185	△1,531	14,807	4,816	118,244
会計方針の変更による累積的影響額							71
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,162	991	5,185	△1,531	14,807	4,816	118,316
当期変動額							
剰余金の配当							△1,577
当期純損失（△）							△3,958
自己株式の取得							△4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,878	△1,043	△1,361	112	1,585	△631	955
当期変動額合計	3,878	△1,043	△1,361	112	1,585	△631	△4,585
当期末残高	14,040	△52	3,823	△1,419	16,393	4,185	113,731

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	5,421	△2,385
減価償却費	7,068	7,262
減損損失	705	2,444
のれん償却額	532	5,195
事業整理損失	1,189	—
受取利息及び受取配当金	△774	△827
支払利息	21	19
投資有価証券売却損益(△は益)	75	△3
固定資産処分損益(△は益)	146	90
固定資産売却損益(△は益)	△120	△71
売上債権の増減額(△は増加)	2,990	6,401
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,101	1,860
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15	△405
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,287	△5,067
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△8,733	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	9,976	117
製品保証引当金の増減額(△は減少)	174	1,812
製品事故処理費用引当金の増減額(△は減少)	427	△430
その他	2,115	△949
小計	15,813	15,062
利息及び配当金の受取額	774	829
利息の支払額	△22	△18
法人税等の支払額	△3,090	△2,756
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,476	13,116
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△53	△20
定期預金の払戻による収入	50	—
有価証券の取得による支出	△506	△668
有価証券の売却及び償還による収入	660	1,927
有形固定資産の取得による支出	△6,875	△7,216
有形固定資産の売却による収入	691	448
貸付けによる支出	△421	△131
貸付金の回収による収入	186	117
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,662	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	171
その他	△3,727	△974
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,658	△6,346
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,278	△1,000
自己株式の取得による支出	△3	△4
配当金の支払額	△1,434	△1,577
少数株主への配当金の支払額	△23	△159
リース債務の返済による支出	△73	△72
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,814	△2,814
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,334	△649
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,662	3,307
現金及び現金同等物の期首残高	26,936	24,274
現金及び現金同等物の期末残高	24,274	27,581

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 …………… 25社

当連結会計年度において、株式会社エス・ビー・シーの株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 …………… 9社

なお、非連結子会社9社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響額が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

当連結会計年度において、NORITZ AUSTRALIA PTY LTD、Dux Manufacturing Limited及びWarapave Pty Ltdは、決算日を6月30日から12月31日に変更し、連結決算日と同一となっております。

なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

3. 会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が111百万円減少すると共に、利益剰余金が71百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループ構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に温水機器等を製造・販売しており、国内事業、海外事業において製造及び販売の体制を構築し、それぞれの事業における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造及び販売の体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「国内事業」、「海外事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、能率電子科技（香港）有限公司及び東莞大新能率電子有限公司は、当社で使用する部品の調達及び製造を行なっているため、「国内事業」に区分しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	国内事業	海外事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	169,894	49,049	218,943	—	218,943
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,541	4,364	9,906	(9,906)	—
計	175,436	53,413	228,849	(9,906)	218,943
セグメント利益	5,617	1,789	7,407	—	7,407
セグメント資産	107,592	53,361	160,953	45,107	206,061
その他の項目					
減価償却費	5,520	1,548	7,068	—	7,068
のれん償却額	△0	532	532	—	532
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,643	9,529	16,172	—	16,172

(注) セグメント資産の調整額45,107万円は、セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産(現金及び預金、有価証券、投資有価証券)等
であります。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	国内事業	海外事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	156,962	61,946	218,909	—	218,909
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,204	4,321	10,525	(10,525)	—
計	163,167	66,267	229,435	(10,525)	218,909
セグメント利益	3,595	1,527	5,123	—	5,123
セグメント資産	98,584	49,710	148,294	48,727	197,022
その他の項目					
減価償却費	5,224	2,038	7,262	—	7,262
のれん償却額	△44	5,195	5,151	—	5,151
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,733	1,211	7,944	—	7,944

(注) 1. セグメント資産の調整額48,727万円は、セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産(現金及び預金、有価証券、投資有価証券)等
であります。

2. のれん償却額には、Sakura(Cayman)Co.,Ltd.等の株式取得に伴い発生したのれんの一括償却額4,660
百万円を含んでおります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	2,372円13銭	2,291円06銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	72円76銭	△82円79銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当 期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△) (百 万円)	3,479	△3,958
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純 損失(△) (百万円)	3,479	△3,958
期中平均株式数(株)	47,818,084	47,816,402

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

当社は、平成28年2月10日開催の取締役会において、下記の役員の変動を行う旨、内定いたしましたのでお知らせいたします。なお、平成28年3月30日開催予定の定時株主総会並びにその後の取締役会により決定いたします。

① 役員の変動

・新任取締役候補

取締役兼常務執行役員 国内事業本部営業本部長	水野 誠 (現 常務執行役員 国内事業本部営業本部長)
社外取締役	高橋 秀明 (現 社外監査役)

・新任監査役候補

社外監査役	白井 弘
-------	------

② 就任予定日

平成28年3月30日